

「仕事と生活の調和レポート 2019」結果のポイント

内閣府 男女共同参画局が2020年4月に発表した、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）レポート 2019」の結果の概要を紹介します。ワーク・ライフ・バランスの「優先内容の希望」は、すべての就労形態で「家庭生活を優先」の割合が最も高くなっているが、「優先内容の実際」では、「非就労者」を除く就労形態で「仕事を優先」の割合が高くなっている。

1. 調査の概要

(1) 調査の対象及び割付サンプル数

就労形態	割付サンプル数	就労形態の定義
正社員	各世代男女 300名 (*) 計 3,000名	「正社員」 「無期契約社員」
非正社員	各世代男女 100名 計 1,000名	「有期契約社員」「アルバイト」「パート」「派遣社員」
雇用者以外の就労者	各世代男女 100名 計 1,000名	「個人事業主（雇用者有）」 「個人事業主（雇用者無、フリーランス等を含む）」 「家族従業員」
非就労者	各世代男女 100名 計 1,000名	「収入源となるような仕事をしていない」
合計 6,000名		

(*) 各世代…20代、30代、40代、50代、60代

(2) 調査方法：インターネットによるモニター調査

(3) 調査機関：平成30年8月24日～同年8月29日

(4) 回収状況：全割付区分において所定の回収数を回収し、計 6,000 サンプルを回収

2. ワーク・ライフ・バランスの「希望」と「実際」

(1) ワーク・ライフ・バランス優先内容の希望と実際の一致の状況

ワーク・ライフ・バランス（以下WLB）の実現状況について「仕事」「家庭生活」「地域社会・個人の生活等」の3つについてどれを優先することを希望しているか調査したところ、いずれの就労形態・性別においても「『家庭生活』を優先」または「『仕事』と『家庭生活』をともに優先」の回答割合が高くなっている（図1）。

一方、WLBの優先内容の実際については、「非就労者」を除くいずれの就労形態・性別でも、「『仕事』を優先」と回答した割合が希望を大きく上回っている。また、「非就労者」では「『家庭生活』を優先」と回答した割合が希望よりも高く、女性の方がその差が大きくなっている（図2）。

図1：WLBの優先内容の希望（単数回答）

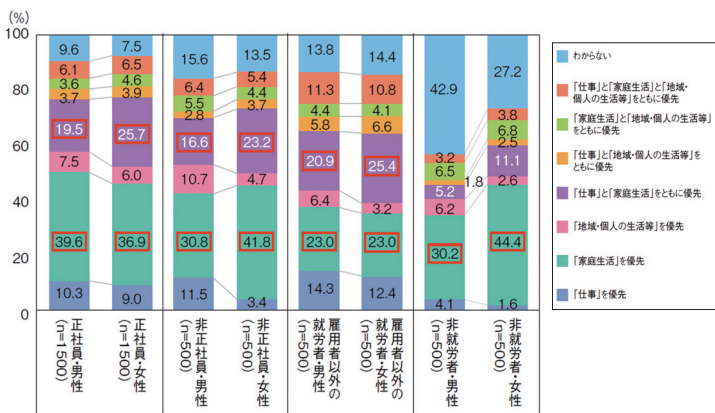
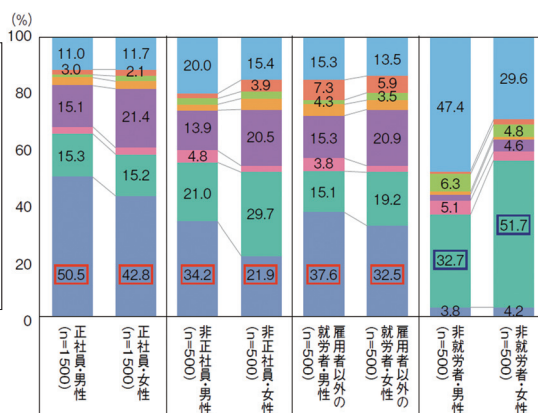


図2：WLBの優先内容の実際（単数回答）



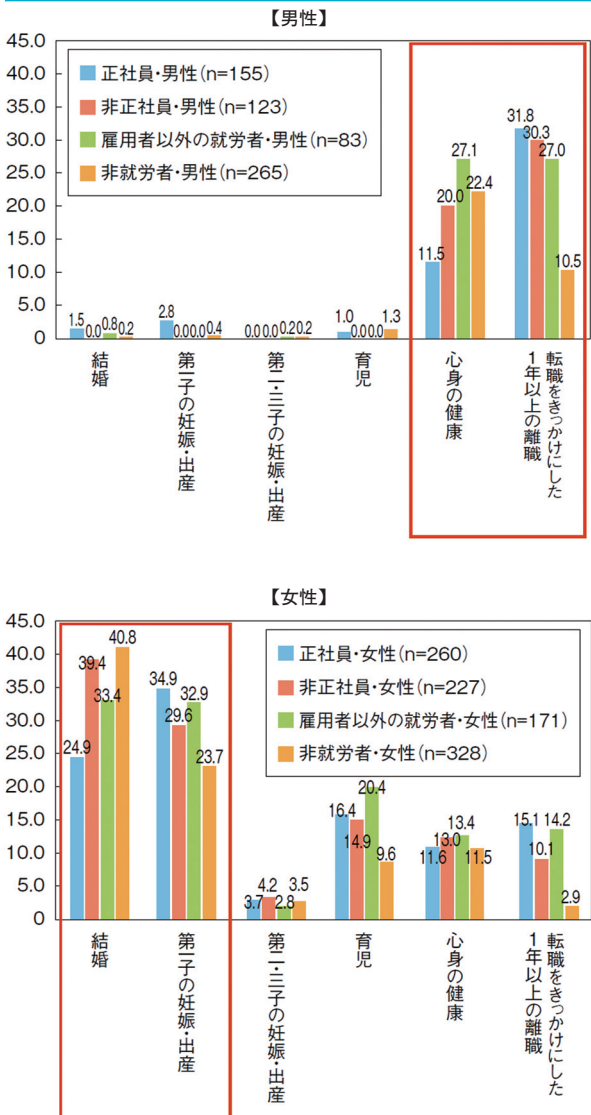
出典：内閣府「仕事と生活の調和レポート 2019」（以下同じ）

次に、1年以上の離職期間がある回答者（現在は就労している者及び以前は就労していたことがあるが、現在は非就労者）の離職のきっかけを見てみると、性別によって大きな違いがある。

男性の離職のきっかけは、「転職」と回答した割合が高く、「結婚」「第一子の妊娠・出産」等のライフイベントの影響はほぼ見られない。

一方、女性は、「結婚」「第一子の妊娠・出産」等のライフイベントを機に離職に至っている場合が多いことがわかる。（図3）

図3：離職のきっかけ（複数回答）



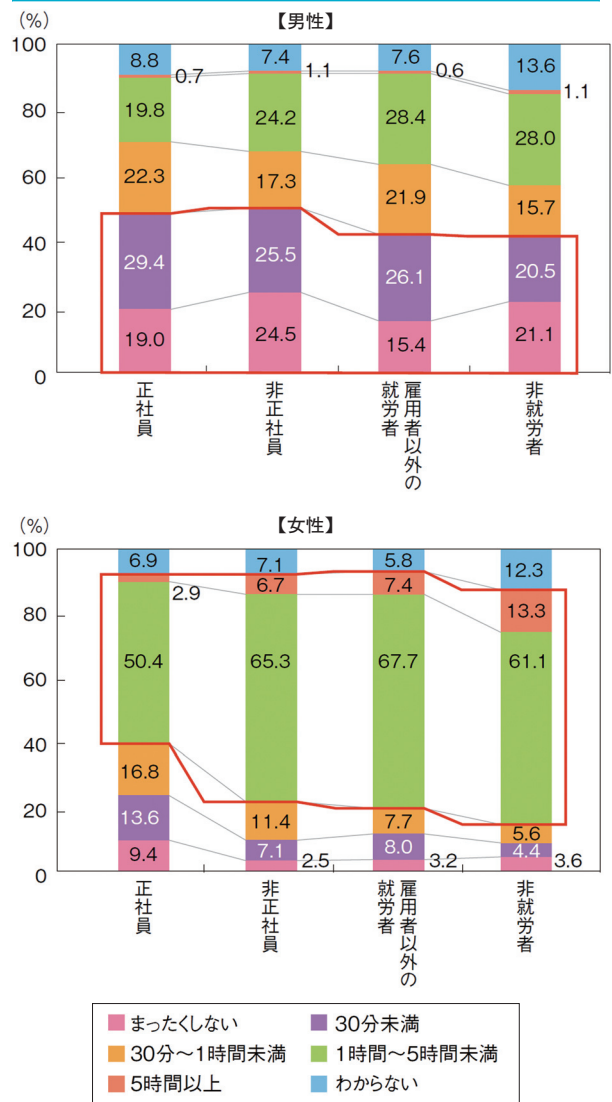
3. 生活時間の実態

平日における家事時間について見ると、男性は、「まったくしていない」または「30分未満」の回答割合が「正社員」「非正社員」で約5割、「雇用者以外の就労者」「非就労者」で約4割と家事時間が短い傾向にある。

女性は、「1～5時間」の回答割合が「正社員」で約5割、「非正社員」「雇用者以外の就労者」「非就労者」で6割以上となっている（図4）。

このように家事時間の長短については、就労形態よりも性別による差が大きく、家事の担い手が主に女性であり、負担が偏っていることが見てとれる。

図4：回答者本人の平日における家事時間



（奥 桂子）